

内閣府国際政治経済懇談会
第8回 2020年12月24日

イスラエル・アラブ関係の変容 と中東の多層的な危機

立山良司

防衛大学校名誉教授／日本エネ
ルギー経済研究所客員研究員

報告内容

□何故、アラブ4か国（UAE、バハレーン、スーダン、モロッコ）はイスラエルと関係正常化に踏み切ったのか？

□背景

- ◆アラブ世界でのパレスチナ問題の重要性の喪失
- ◆トランプ大統領の「大盤振る舞い」
- ◆イランという「共通の脅威」
- ◆経済的インセンティブ
- ◆（より大きな背景として）中東の多層な危機

□バイデン次期政権の中東政策

□イスラエル内政の混乱

イスラエル・アラブ諸国との関係正常化

- ◆アラブ4か国：UAE（8月）、バハレーン（9月）、スー丹（10月意向表明）、モロッコ（12月）
 - ◆ネタニヤフ・イスラエル首相とムハンマド・サウジ皇太子（MBS）との会談（報道、11月下旬、サウジの新都市ネオムで）
 - ◆エジプト（1979年）、ヨルダン（1994年）以来
- ※パレスチナ解放機構（PLO）：1993年オスロ合意（暫定自治合意）、1994年暫定自治開始（現在まで）

トランプ大統領の「大盤振る舞い」

- ◆UAE：F35など最新鋭兵器の供与
 - イスラエルによるヨルダン川西岸併合計画の「停止（suspend）」
- ◆スーダン：テロ支援国家リストからの除外、経済援助
- ◆モロッコ：西サハラ全域（旧スペイン領）への主権承認、武器供与
- ◆バハレーン：サウジアラビアの意向？

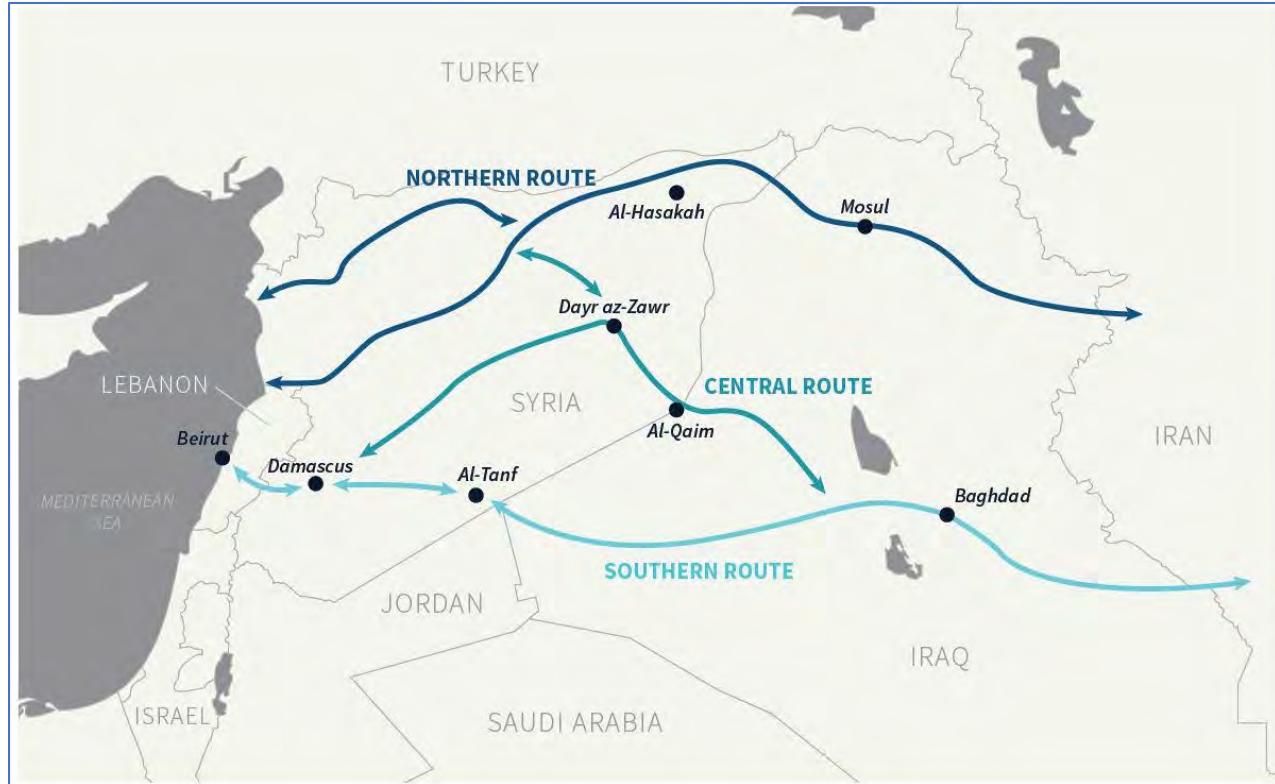
※トランプ大統領の狙い：白人福音派の支持、レガシー作り？

正常化の背景

- ◆ いずれの国もイスラエルと長い「付き合い」
 - ◆ 第2次インティファーダ（2000～2005年）で途切れる
 - ◆ 2010年代以降、水面下での関係拡大
-
- パレスチナ問題の重要性の喪失、イスラエルは「共通の敵」ではない
 - 「共通の脅威」 イラン
 - 経済的インセンティブ：人口の増加、若者の不満、経済改革の必要性、テクノロジー、エネルギー転換など【石油収入／レントの減少】
 - 高度監視社会の構築：イスラエルのスパイウェアの魅力
 - イスラエル：「のけ者国家」からの離脱

「共通の脅威」 イラン

- ◆ アラブ諸国でのプレゼンス増大（イラク、シリア、レバノン）
 - イスラーム革命防衛隊（IRGC）、その特殊部隊クドゥス部隊
- ◆ 各種組織への支援（ヒズボッラー、フーシ派、イラクの各種軍事組織、ハマース）
- ◆ 各種兵器開発・配備（弾道／巡航ミサイル、ドローンなど）
- ◆ ペルシャ湾での準軍事活動（2019年9月のイランによるとされるサウジ石油施設攻撃など）
- ◆ 核開発（核兵器開発？）



イランから地中海までの「陸の回廊」
(<https://www.csis.org/war-by-proxy>)

サウジアラビア、UAEへのミサイル・ドローンなどの攻撃(2016-2020.9)



黄
緑

フーシー派が声明を
出した攻撃

青

イラク方面からの攻
撃 (2019.9の石油施
設攻撃を含む)

<https://www.criticalthreats.org/analysis/september-2020-map-update-al-houthi-balanced-deterrence-campaign>

中東域内関係の構造的变化：3層の「力の空白」

◆国家レベル

- 統治の喪失・減退：シリア、リビア、イエメン、イラク、エジプト、レバノンなど
- 非国家主体の台頭、非統治領域の拡大、国境管理の破綻、武器や麻薬の流入、難民・移民の流出・流入

◆地域レベル

- 伝統的地域パワー（エジプト、イラク、シリア）の衰退
- 新しい地域パワーの出現：サウジアラビア、UAE、イラン、トルコ、イスラエル、カタール（？）

◆国際レベル

- 米国の中東離れ：一定規模の軍事力、安全保障取決めは維持しているが
- ロシア、中国のプレゼンス増大

「アラブの春」から10年=若者の不満増大

- ◆ 「他国への移住を考えている」 平均**42%**。レバノン、リビア、イエメン、イラクでは**65%**以上。
- ◆ 「社会的抗議運動は起きる」：7か国で**40%**以上（リビア、チュニジア、イエメン、シリア、パレスチナ、エジプト、ヨルダン）
- ◆ 2019年抗議運動の原因：汚職・悪質な統治**40%**、雇用問題**29%**、社会正義の欠如**27%**、外国からの干渉**25%**、教育・医療サービスの悪さ**25%**
- ◆ 「政府に汚職」：77%（ただしGCC諸国では**69%**「汚職なし」）
- ◆ 失業問題：87%懸念、51%政府の対策信頼していない（p.35）

(出所) *Arab Youth Survey 2020*

18-24歳対象、2020年初めに調査、8月にコロナに関し補足調査

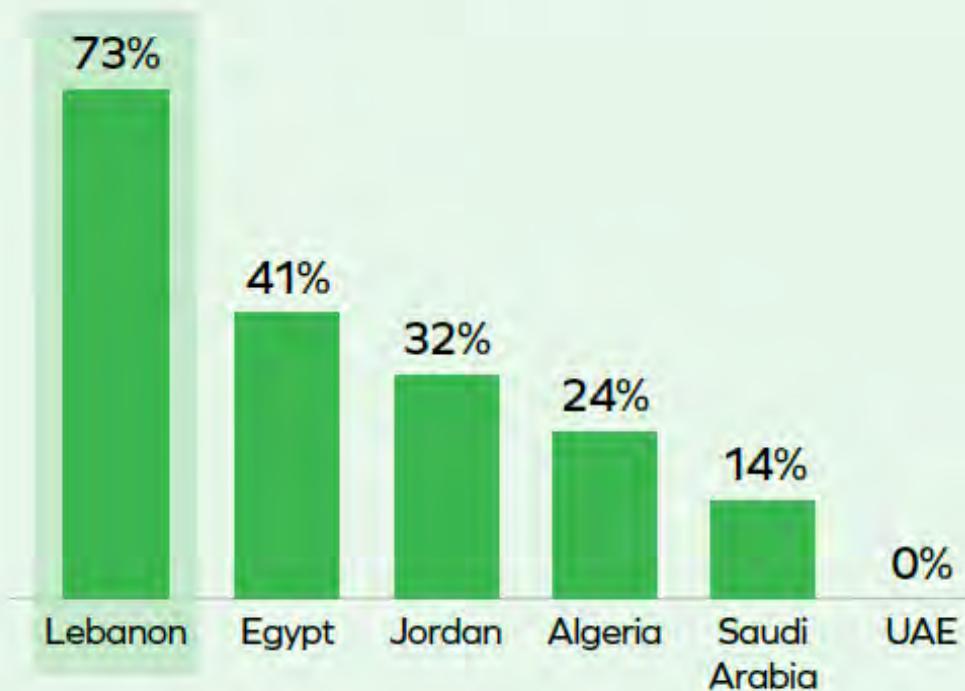
https://www.arabyouthsurvey.com/about_the_survey.html

コロナの影響 (Arab Youth Survey 2020)



Thinking about the impact of COVID-19, has it made protests against the political status quo more or less likely in your country?

(Showing % selecting 'Much more likely' / 'Somewhat more likely')



And why do you think these types of protests are now more likely in your country? Please select all that apply.

((Showing % among those selecting 'Much more likely' / 'Somewhat more likely')

Top Reasons for Protests	
Rising prices	71%
Availability of jobs	65%
Government policy	60%
Access to healthcare	54%
Food shortages	43%
Lockdown measures	38%
Travel restrictions	23%

中東各国の「疑心暗鬼」とパワー・ゲーム

◆各国の不安

- 国内問題（若者の不満）⇒「アラブの春」3.0？（「アラブの春」2.0は2019年にスーダン、アルジェリア、イラク、レバノンなどで）
- イスラーム（過激）主義
- より抑圧的な権威主義体制に
- 近隣の「力の真空」を誰かが「利用」するという不安
- 米国の中東離れ：「見捨てられる恐怖」

◆パワー・ゲーム

- サウジアラビア、UAE、イラン、トルコ、イスラエル、カタール
- 東地中海（リビアを含め）、「アフリカの角」にも拡大
- 有意な「有志連合」「同盟」はない：明確な「敵」が不在
- ロシア、中国の進出（しかし新たな地域秩序を構築する能力も意思もない）

バイデン次期政権と中東（1）

◆イラン問題への取り組み

- イラン核合意（JCPOA）への復帰／イラン制裁の緩和？
- イランの核合意違反（質・量で上限を上回る濃縮活動、新しい遠心分離装置設置）
- 核合意の延長
- 他の問題（ミサイル開発・配備、地域でのプレゼンス強化）
- イラン：6月に大統領選挙、米国への期待と不信

◆人権の重視、武器供与の縮小

◆イスラエルへのコミットメント維持

◆二国家解決案に基づいたパレスチナ問題解決

- 西岸併合、入植地拡大に反対
- パレスチナ自治政府との関係修復
- エルサレム首都認定、大使館移転はそのまま
- イスラエル・パレスチナ和平交渉再開は不可能：現事実上の「併合」の進展

バイデン次期政権と中東（2）

- 外交、特に中東の優先順位は低い
- 難しいイラン問題への対応：米国内、ロシア、中国、中東諸国（特にイスラエル）
- 軍事介入は可能な限り回避
- 紛争（シリア、リビア、イエメン）への取り組みは消極的？
- 「アラブの春」3.0への対応は？民主化支援？
- 「中東離れ」の継続・進展

イスラエル国内政治の混乱

- ◆1年間で3回の総選挙（2019年4月と9月、2020年3月）：ど連立組み合わせも国会の過半数に達しない
- ◆コロナ問題対応ための緊急連立政権発足（2020年5月）
- ◆ネタニヤフ首相（リクード党首）とガント国防相（青と白党首）の対立
- ◆背景：ユダヤ社会の亀裂・細分化、ネタニヤフ首相の汚職容疑裁判
- ◆2021年3月に4回目の総選挙か